

令和4年度9月補正予算案のポイント

「長野県価格高騰緊急対策【第二弾】」を策定し、急激な原油価格・物価高騰等により影響を受けている県民や事業者への支援を拡充するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や県民生活の安全・安心の確保、学びの県づくりの推進、G7外務大臣会合の開催準備等に必要な補正予算を編成

《補正予算額》 一般会計 144億4581万7千円
(債務負担行為) 14億5738万8千円

《主な内容》

長野県価格高騰緊急対策【第二弾】の実施 77億1146万円

生活者への支援

※ 住民税(所得割)非課税世帯等

- ・ 低所得世帯[※]の家計負担を軽減するため、1世帯3万円の「生活困窮世帯緊急支援金(仮称)」を支給
- ・ 「食料支援調整センター(仮称)」を設置し、生活困窮者への安定的な食料支援体制を構築
- ・ 信州健康ゼロエネ住宅の建築価格高騰分の一部を助成し、良質な住宅の建築を後押し

事業継続への支援

- ・ 地域住民の日常生活に必要な普通公衆浴場の事業継続に向け、燃料費等の高騰分を助成
- ・ 社会福祉施設・医療機関・私立学校等の安定的なサービスの提供に向け、光熱費等の高騰分を助成
- ・ 生産資材(肥料、養魚用飼料、きのご培地)の価格高騰の影響を受ける農家や養殖業者を支援
- ・ インバウンド需要の獲得等に向け、スキー場のサービス向上につながる設備投資等を支援

エネルギーコストの削減

- ・ 中小企業者等の省エネ・再エネ設備の導入を追加支援し、持続可能な経営への転換を促進
- ・ トラック運送事業者のエコタイヤ購入を支援し、輸送コストと温室効果ガスの削減を促進

県内消費の拡大

- ・ 飲食店等で利用できるプレミアム付き食事券の発行、スキーリフト券等の割引販売を実施

新型コロナウイルス感染症への対応 23億8017万2千円

- ・ 宿泊療養施設等の体制強化、高齢者施設等が自主的に行うPCR等検査費用への支援を実施

県民生活の安全・安心の確保 41億9905万7千円

- ・ 被災した道路・河川・砂防施設、荒廃森林等の迅速な応急対策・復旧工事等を実施
- ・ 経年劣化が進行している緊急輸送路や生活路線、堤防等の土木インフラを緊急修繕

学びの県づくりの推進 725万8千円

- ・ 「信州自然留学(山村留学)推進協議会(仮称)」を設置し、魅力発信や相談体制を強化
- ・ 長野県みらい基金と協働し、信州の特色ある学びを行うNPO等の寄付募集を支援

G7外務大臣会合の開催準備 1516万1千円

- ・ 官民一体の協議会の設立や会合の準備を行うとともに、本県の魅力を世界へ発信

長野県価格高騰緊急対策【第二弾】の実施

生活者への支援

(新) 生活困窮者物価上昇特別対策事業 19億2132万円

<健康福祉部>

電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯等を対象に「生活困窮世帯緊急支援金（仮称）」を支給

- ・対象世帯 ①住民税（所得割）非課税世帯
②家計急変世帯（収入が減少し、①と同水準の収入となった世帯）
※国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（仮称）」の対象世帯を除く
- ・支給額 1世帯当たり3万円

[支援世帯数:59,300世帯（2022年度）]

(新) 食料支援セーフティネット構築支援事業 1688万7千円

<健康福祉部>

コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県社会福祉協議会内に「食料支援調整センター（仮称）」を設置し、食料支援体制を強化

- ・生鮮食品等ニーズに沿った支援を実施
- ・生活困窮者に対する安定的な食料支援体制を整備

[食料支援件数:1,598件（2021年度）→1,900件（2022年度）]

(新) 信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業 7534万2千円

<建設部>

価格高騰下においても信州健康ゼロエネ住宅の建築を促進するため、県内工務店に対して建築価格高騰分の一部を助成することで、建築主負担を軽減

- ・補助対象者 県内に主たる事業所を置く建築事業者
 - ・補助条件 補助相当額を工事請負代金から減額
 - ・補助金額 50万円/棟
- ※令和4年度末までを期限とした緊急支援

[新築住宅の『ZEH』※化率:100%（2030年度）]

※断熱性能の向上や太陽光発電設備等の導入により、一次エネルギーの年間消費量がゼロ以下になる住宅

事業継続への支援

(新) 普通公衆浴場価格高騰対策支援事業 1389万3千円

<健康福祉部>

地域住民の日常生活に必要な普通公衆浴場の事業継続を支援するため、燃料費及び電気代の価格高騰分を助成

- ・補助対象者 物価統制令の対象となる普通公衆浴場
- ・補助対象経費 燃料費及び電気代の価格高騰分（令和4年4月～10月分）

[普通公衆浴場への支援数:30事業所（2022年度）]

(新) 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 18億3908万1千円

<県民文化部・健康福祉部>

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

- ・交付対象者 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関（病院、一般診療所、助産所、歯科診療所）及び薬局等の設置者
- ・交付金額
基準単価 入所・入院施設 18万円/施設、訪問系サービス事業所 2万円/施設、その他 9万円/施設
加算単価 入所施設 9千円/利用定員、通所施設（一部サービスに限る）3千円/利用定員
医療機関 2万円/病床

[社会福祉施設等への支援数:9,344施設（2022年度）]

(新) 私立学校価格高騰対策支援事業 1964万8千円

〈県民文化部〉

原油価格高騰の影響を受ける学校の安定的な運営を支援するため、光熱費の価格高騰分の一部を助成

- ・ 交付対象者 私立学校を設置する学校法人
- ・ 交付金額 定額

[私立学校への支援数:107校 (2022年度)]

(新) 肥料価格高騰緊急対策事業 2億2700万円

〈農政部〉

肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料費の一部を助成

- ・ 補助対象者 化学肥料の低減に取り組む農業者
- ・ 補助対象経費 肥料購入費の価格高騰分
- ・ 補助率 ①化学肥料を2割以上削減する者 1/10以内
②信州の環境にやさしい農産物認証認定農家(化学肥料等を5割以上削減する者) 2/10以内
③有機JAS認証取得者(化学肥料等を10割削減する者) 3/10以内

※国の肥料価格高騰対策事業(2割以上の化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料購入費の価格高騰分の7割を補填)に、県が段階的に上乗せ補助を実施

[販売農家数の維持:40,510経営体 (2023年度)]

[信州の環境にやさしい農産物認証認定農家数:1,040経営体 (2022年度) →1,300経営体 (2023年度)]

[有機栽培実践者数:282経営体 (2021年度) →340経営体 (2023年度)]

(新) 養魚用配合飼料価格高騰緊急対策事業 6018万9千円

〈農政部〉

配合飼料価格高騰の影響を受ける県内養殖業者の事業継続を支援するため、飼料購入費を助成するとともに、国の「漁業経営セーフティネット[※]」への加入を促進

- ・ 補助対象者 県内養殖業者
- ・ 補助対象経費 飼料購入費の価格高騰分
- ・ 補助率 定額

※当該事業に加入する養殖業者に対し、配合飼料価格が一定の基準を超えた場合、国と養殖業者が積み立てた資金から補填金を交付する制度

[漁業経営セーフティネット加入者数:10業者→84業者 (2022年度)]

(新) きのか培地資材価格高騰緊急対策事業 4億2130万5千円

〈農政部〉

培地資材価格高騰の影響を受ける県内きのか生産者の事業継続を支援するため、培地資材費を助成

- ・ 補助対象者 県内きのか生産者
- ・ 補助対象経費 培地資材費の価格高騰分
- ・ 補助率 定額

[県産きのか生産量:142,081t (2022年度)]

施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業 3000万円

〈農政部〉

原油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続を支援するため、省エネルギー設備の導入に要する経費を助成するとともに、国の「施設園芸セーフティネット[※]」への加入を促進

[6月補正予算1億円に追加計上]

- ・ 補助対象者 省エネに取り組む農業者等
- ・ 補助対象経費 ヒートポンプ等の省エネ機器・内部設備の導入費用
- ・ 補助率 1/2以内

※施設園芸の省エネ化に取り組む農業者に対し、燃油価格が一定の基準を超えた場合に、国と農業者が積み立てた資金から補填金を交付する制度

[省エネルギー設備導入による燃油使用量:40%削減 (2022年度)]

[CO₂削減量:400t-CO₂ (2022年度)]

(新) 県産小麦品質向上・生産拡大支援事業 4200万円

〈農政部〉

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

- ・補助対象者 長野県製粉協会
- ・補助対象経費 品質要件を満たした小麦の買取価格の上乗せ分
- ・補助率 定額

[パン・麺等の用途に応じた品質に適合する小麦の生産量:7,000 t (2023年度)]

(新) スノーリゾート受入環境整備支援事業 2億1360万円

〈観光部〉

コロナ禍の影響を受ける索道事業者等を支援するため、DX等の推進による利便性向上や生産性向上に必要な経費を助成

- ・補助対象者 索道事業者等
- ・補助対象経費 電子決済対応のリフト券販売機、多言語対応のデジタル案内表示の導入費等
- ・補助率 1/2以内
- ・補助上限額 500万円

[県内77スキー場の8割がDX等により生産性を向上(2022年度)]

(新) 貨物自動車運送事業価格転嫁促進事業 1347万7千円

〈企画振興部〉

安定的な物流輸送の確保を図るため、燃料サーチャージ制の周知等に必要な広報啓発費を助成

- ・補助対象者 公益社団法人長野県トラック協会
- ・補助対象経費 燃料サーチャージ制等の周知に係る広報啓発費
- ・補助率 10/10以内

[一般貨物自動車運送事業の運賃及び料金変更届出件数:20件(2022年度下半期分)]

中小企業融資制度資金の拡充(※既決予算対応)

〈産業労働部〉

借入れが増加した中小企業者等の返済負担を軽減するため、信用保証付き融資全般を借換えできる経営健全化支援資金(新型コロナ向け伴走支援型)の貸付限度額を引き上げ

- ・貸付限度額 設備資金及び運転資金の合計 6,000万円→1億円

エネルギーコストの削減

エネルギーコスト削減促進事業 10億6478万5千円

〈環境部・県民文化部・産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成

[6月補正予算19億1277万2千円に追加計上]

- ・補助対象者 中小企業者、私立学校の設置者
- ・補助対象経費 ①省エネ設備(空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、窓等)
- ②再エネ設備(太陽光発電システム等)
- ・補助率等 ①省エネ設備 事業費150万円以下 2/3以内、150万円を超える金額 1/2以内
- ②太陽光発電設備 4万円/kW
- ・補助限度額 下限額50万円、上限額500万円

[エネルギーコスト削減額:約1.6億円/年(2023年度)]

[CO₂削減量:約5,000t-CO₂(2023年度)]

(新) 貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業 2億9632万円

〈企画振興部〉

燃費向上によるコスト削減やCO₂削減による環境負荷の軽減を図るため、エコタイヤを導入する貨物自動車運送事業者を支援

- ・事業主体 公益社団法人長野県トラック協会
- ・補助対象者 県内に営業所のある一般・特定貨物自動車運送事業者
- ・補助対象経費 エコタイヤ購入費
- ・補助率 1/2以内
- ・補助上限額 7,000円/本

[CO₂削減量:約1,000t-CO₂ (2023年度)]

県内消費の拡大

(新) 信州プレミアム食事券発行事業 7億2932万6千円

〈産業労働部〉

飲食需要の喚起を通じた地域経済の活性化を図るため、飲食店等で利用できるプレミアム付き食事券(電子チケット)を発行

- ・販売価格 10,000円
- ・額面 12,000円(プレミアム率20%)
- ・利用可能店舗 以下の要件を満たし、事業に登録した飲食店等
①飲食を提供していること、②新型コロナ対策推進宣言店であること

[食事券利用による経済波及効果額:38億円(2022年度)]

[登録店舗数:5,000店舗(2022年度)]

冬のアクティビティ利用促進事業 7億2728万7千円

〈観光部〉

冬季における誘客を促進するため、予約サイトで販売するスキーリフト券やアクティビティ商品の割引販売を実施

- ・割引対象者 国内在住者
- ・割引率 ①平日割引 25%
②滞在割引(リフト券限定) 50%
③ファミリー割引(リフト券限定)
小中学生 50%
小中学生の家族 県内在住者50%、県外在住者25%
- ・実施時期 令和4年12月~令和5年3月(予定)

[県内スキー場延利用者数:540万人(2023年)]

新型コロナウイルス感染症への対応

感染症入院医療費負担事業 4億4823万9千円

〈健康福祉部〉

感染症の自宅療養及び宿泊療養に係る医療費について、自己負担額を公費で負担

新型コロナウイルス軽症者等受入施設等確保事業 15億4537万円

〈健康福祉部〉

感染拡大に対応し、必要な療養体制を確保するため、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設と自宅療養者健康観察センターの体制を強化

- ・宿泊療養施設、自宅療養者健康観察センターの運営スタッフの拡充等

新型コロナウイルス感染症自主検査費用支援事業 1億9162万円

〈健康福祉部〉

高齢者等の感染拡大を防止するため、施設設置者が従事者等を対象に行うPCR等検査費用を助成

- ・補助対象者 社会福祉施設
- ・補助対象経費 施設の従事者等に対して自主的に行うPCR等検査費用
- ・補助率 感染警戒レベル4以上 2/3以内
感染警戒レベル4以上かつ医療特別警報又は医療非常事態宣言時 10/10以内

PCR等検査体制強化事業 1億5738万6千円

〈健康福祉部〉

感染拡大を防止するため、感染症法に基づく行政検査（保険診療に係る検査費用自己負担分の公費負担を含む）を実施

新型コロナウイルス感染症情報発信事業 3755万7千円

〈企画振興部〉

感染拡大の防止やワクチン接種の呼びかけなど、県民に対して適時適切な啓発・情報発信を実施

- ・テレビCM放送、WEB・新聞広告掲載、ポスター作成 等

県民生活の安全・安心の確保**災害復旧事業 3534万3千円（債務負担行為 11億9000万円）**

〈建設部・林務部〉

令和4年3月の融雪により被災した資材搬入路を迅速に復旧するとともに、令和2年7月豪雨で被災した道路施設について工期の延長と事業費の増額が必要となったため、債務負担行為を設定

- ・治山施設の復旧 1か所（飯田市）
- ・道路施設の復旧 1か所（天龍村）

補助公共事業 3億6000万円

〈建設部〉

令和4年8月に発生した小川村の地すべり災害に係る緊急対策を実施

- ・地すべり対策 1か所（小川村）

県単独公共事業（豪雨等災害対応） 27億2461万円（債務負担行為 2億円）

〈建設部・林務部・農政部〉

豪雨や融雪等により被災した道路、河川、砂防施設、荒廃森林等の応急対策や復旧工事等を実施

- ・道路、河川、砂防施設の復旧工事等 171か所
- ・荒廃森林の復旧・応急対策 44か所
- ・農地地すべり対策 4か所

県単独公共事業（土木インフラ緊急修繕対策） 10億7600万円

〈建設部〉

通行車両や近隣住民の安全・安心を確保するため、道路舗装の損傷、河川の堤防破損など、経年劣化が進んでいる土木インフラを緊急的に修繕

- ・道路舗装面が著しく損傷している緊急輸送路や生活路線等の舗装修繕 52か所
- ・洗堀等により破損が進行している河川の堤防・護岸の維持修繕 74か所
- ・急傾斜地崩壊対策として設置した擁壁や、地すべり対策施設等で進行する劣化補修 36か所

雨水貯留タンク設置(流域治水推進)事業 122万9千円

〈建設部〉

流域治水の取組を推進するため、企業版ふるさと納税を活用し、県有施設に雨水貯留タンクを前倒しして設置

- ・設置個所 4か所

[県有施設への雨水貯留タンク設置数:92基(2022年度)]

犀川砂防事務所耐震改修事業 (債務負担行為 6455万9千円)

〈建設部〉

災害拠点施設としての耐震性能を確保するため、実施設計に基づき耐震改修工事に必要な債務負担行為を設定

学びの県づくりの推進

(新) 信州自然留学(山村留学)受入支援・魅力発信事業 425万8千円

〈企画振興部〉

信州の豊かな自然を活かした特色ある学びの場を提供し、子どものたくましく生きる力を育むとともに、地域を活性化させるため、受入団体や市町村と連携して「信州自然留学(山村留学)推進協議会(仮称)」を設置し、自然体験や生活体験の魅力発信、相談体制を強化

- ・信州自然留学(山村留学)推進協議会(仮称)の設置、ポータルサイトの構築

[留学者数:260人(2028年度)]

[受入団体数:28団体(2028年度)]

(新) みらい基金と協働した信州の特色ある学び支援事業 300万円

〈県民文化部〉

信州の特色ある学びを行うNPO等の活動を応援するため、長野県みらい基金と協働し、寄付募集を支援

- ・補助対象者 公益財団法人長野県みらい基金
- ・補助対象経費 ①NPO等がみらいベース[※]を活用して行う寄付募集に必要な事務手数料相当額
②みらい基金によるPR経費
- ・補助率 10/10以内

※みらい基金が運営する寄付募集WEBサイト

[みらいベースによる資金調達活用団体数:27団体(2022年度)]

G7外務大臣会合の開催準備

(新) G7外務大臣会合推進事業 1516万1千円

〈企画振興部〉

G7外務大臣会合の開催に向け、官民一体の協議会の設立や会合の準備を行うとともに、本県の魅力を世界へ発信

- ・「G7外務大臣会合長野県推進協議会(仮称)」の設立
- ・信州の観光や物産などの魅力の発信

その他

（新）地域課題解決のためのデータ連携基盤構築事業 4133万7千円

〈企画振興部〉

事業者や研究機関等のデータ利活用を促進し、県民生活の向上に資する新たなサービスを創出するため、県や市町村のデータを収集し、統一形式に変換・集約するデータ連携基盤を構築

〔データ収集に協力する団体数:20団体（2027年度）〕

〔データ連携により新たに構築されるサービス数:3サービス（2027年度）〕

（新）ウクライナ避難民支援事業 530万7千円

〈企画振興部〉

ウクライナ避難民支援のためのクラウドファンディングで集めた寄付を活用し、生活、就学、就労について支援

- ①県内のウクライナ避難民への生活資金の支給
- ②受入れ団体への助成
 - ・補助対象者 避難民が居住する市町村等
 - ・補助対象経費 生活・就学・就労支援の取組に要する経費
 - ・補助率 10/10以内

（新）難病等診断書登録オンライン化支援事業 614万3千円

〈健康福祉部〉

難病等診断書登録のオンライン化を促進するため、医療機関に対しPCの購入費等を助成

- ・補助対象者 難病等指定医が勤務する医療機関
- ・補助対象経費 PC購入費等オンライン化に必要な経費
- ・補助率 1/2以内

〔難病等診断書登録に係る医療機関のオンライン化率:33%以上（2023年度）〕

（新）パラスポーツ用具環境整備事業 1192万2千円

〈健康福祉部〉

身近な場所でパラスポーツに親しむことができる環境を整備するため、ポッチャ用具を購入し、市町村へ貸与

〔ポッチャ競技大会「バラウェーブNAGANOカップ」の申込チーム数:133チーム（2021年度）→230チーム（2024年度）〕

【参考】「長野県価格高騰緊急対策」関連補正予算の状況

（単位：千円）

区 分	総 額	生活者への 支援	事業継続への 支援	エネルギー コストの削減	県内消費の 拡大
5月27日付け専決予算	1,047,684	1,047,684	0	0	0
6月補正予算	5,248,682	73,545	2,038,698	3,097,387	39,052
9月補正予算案	7,711,460	2,013,549	2,880,193	1,361,105	1,456,613
合 計	14,007,826	3,134,778	4,918,891	4,458,492	1,495,665